

はじめに

本調査研究報告書は、財）第一住宅建設協会が行う、1996年度（第7回）の調査研究助成を受け、1997年4月より実施してきた「高齢者を含む世帯の住み替え・住宅改善の実態と援助システムに関する研究」の成果を、とりまとめたものである。

高齢者の生活は、今まで生活してきた地域の中で、継続して住み続けられることが望ましい。そのためには、居住者の住生活と住要求の変化に対応しつつ、地域の福祉システムと連携した住宅に改善していくことが重要である。

本研究は、全国的に実施された住宅事情と居住者の意向を調査した1993年の住宅需要実態調査のデータを用い、地方別、高齢者を含む世帯の型別に再集計を行い、各地域・世帯型別の特性を明らかにし、高齢者の居住状況を改善するために、自治体を中心として行うべき援助システムに示唆を与える提言を行うことを目的としている。

高齢者の生活内容と住宅事情に、地域的な差異がみられること、高齢者を含む世帯の型別にも異なることを実証し、地域と世帯型別に施策を立案することの必要性を指摘した点に、本研究の独自性がある。

研究組織は、下記に示す通りである。住宅需要統計調査のデータについては、建設省住宅局に配慮していただき、借用することができた。心からの謝意を表したい。また、データ数が多いことから、集計作業に予想外の時間を費やし、報告書のとりまとめが遅れ、財）第一住宅建設協会にはご迷惑をお掛けした。この点を、心からお詫びしたい。

研究組織

代表	小川 正光	（愛知教育大学教育学部家政学教室 教授）
委員	小川 裕子	（静岡大学教育学部家政教育講座 助教授）
同	田中 勝	（山梨大学教育人間科学部家政科 助教授）